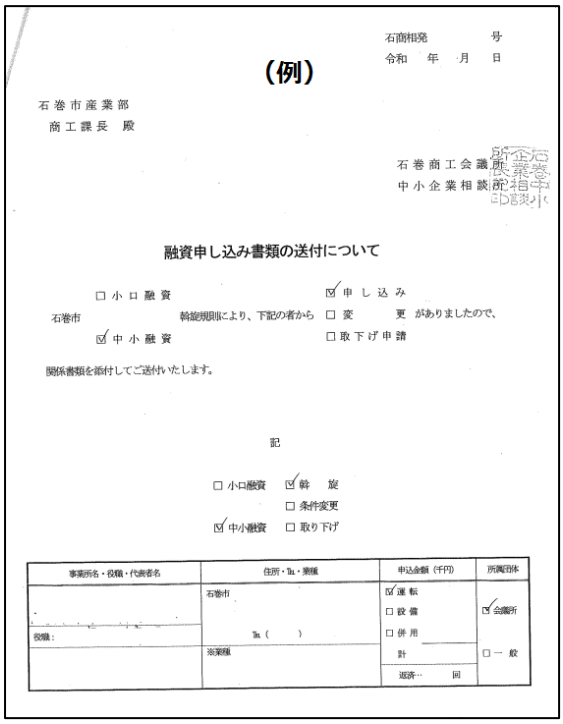
① 商工会・商工会議所の文書（「融資申込書類の送付について」）



石商相発　　号
令和　年　月　日

（例）

石巻市産業部
商工課長　殿

石巻商工会議所
中小企業相談所

融資申し込み書類の送付について

石巻市　□小口融資　☑中小融資　斡旋規則により、下記の者から　☑申し込み　□変　更　□取下げ申請　がありましたので、

関係書類を添付してご送付いたします。

記

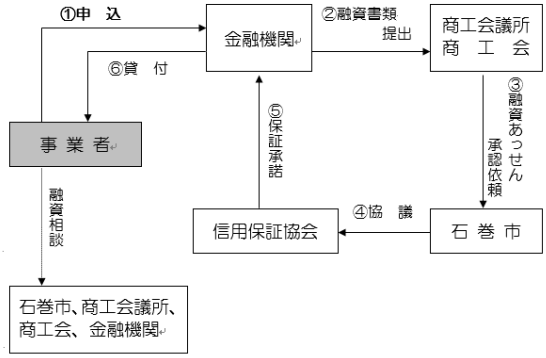
□小口融資　☑斡　旋
□条件変更
☑中小融資　□取り下げ

事業所名・役職・代表者名	住所・℡・業種	申込金額（千円）	所属団体
役職：	石巻市 ℡（　　） 業種	☑運転 □設備 □併用 計 返済　　回	☑会議所 □一般

市への提出前に、商工会議所・商工会での受付が必要です。
申し込みいただく件数分ご用意ください。

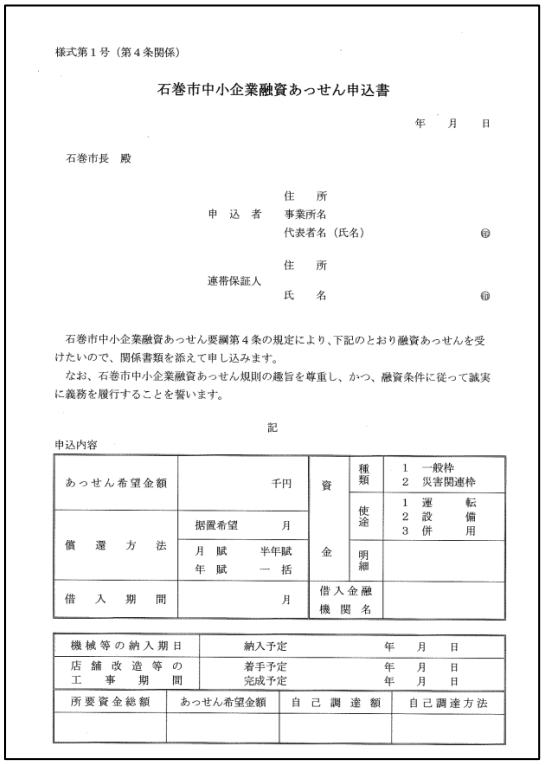
（参考）

○ 手続きの流れ



② あっせん申込書（市様式）

（新規）



様式第１号（第４条関係）

石巻市中小企業融資あっせん申込書

年　月　日

石巻市長　殿

申込者　住　所
事業所名
代表者名（氏名）　㊞

連帯保証人　住　所
氏　名　㊞

石巻市中小企業融資あっせん要綱第４条の規定により、下記のとおり融資あっせんを受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。
なお、石巻市中小企業融資あっせん規則の趣旨を尊重し、かつ、融資条件に従って誠実に義務を履行することを誓います。

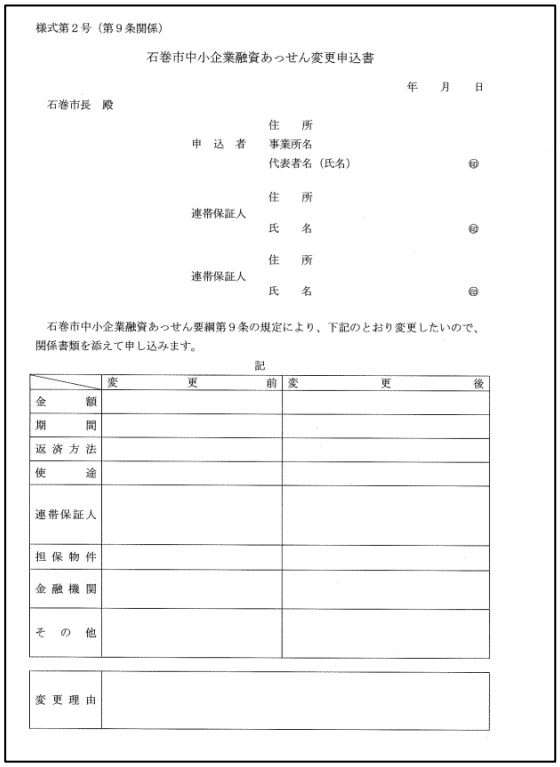
記

申込内容

あっせん希望金額	千円	資金	種類	1　一般枠 2　災害関連枠
償　還　方　法	据置希望　月 月賦　半年賦 年賦　一括		使途	1　運　転 2　設　備 3　併　用
借　入　期　間	月		明細	
			借入金融機関名	

機械等の納入期日	納入予定　年　月　日		
店舗改造等の工事期間	着手予定　年　月　日 完成予定　年　月　日		
所要資金総額	あっせん希望金額	自己調達額	自己調達方法

（変更）変更部分の項目をご記入ください



様式第２号（第９条関係）

石巻市中小企業融資あっせん変更申込書

年　月　日

石巻市長　殿

申込者　住　所
事業所名
代表者名（氏名）　㊞

連帯保証人　住　所
氏　名　㊞

連帯保証人　住　所
氏　名　㊞

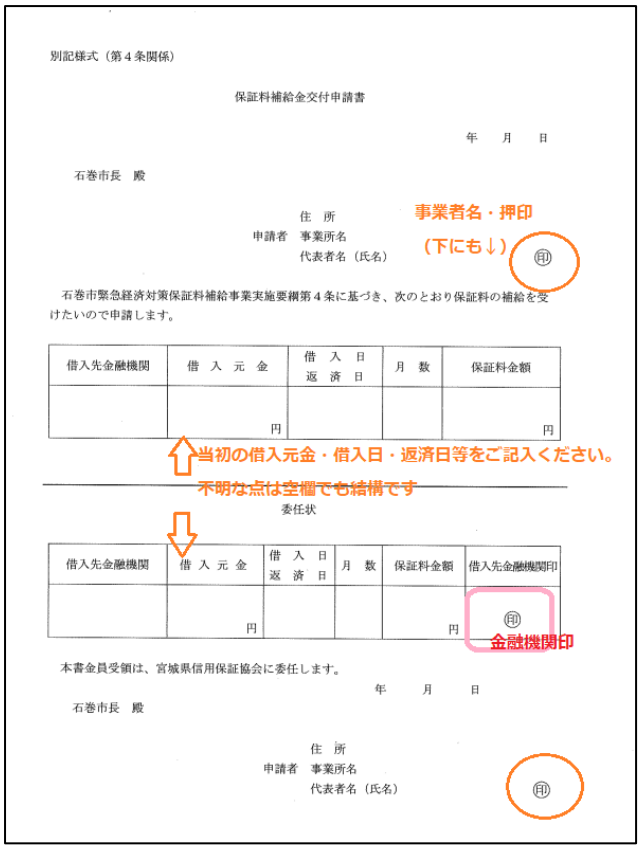
石巻市中小企業融資あっせん要綱第９条の規定により、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申し込みます。

記

	変更前	変更後
金額		
期間		
返済方法		
使途		
連帯保証人		
担保物件		
金融機関		
その他		

変更理由	

③ 保証料補給金交付申請書（市様式）



別記様式（第４条関係）

保証料補給金交付申請書

年　月　日

石巻市長　殿

住　所
申請者　事業所名
代表者名（氏名）

事業者名・押印
（下にも↓）

石巻市緊急経済対策保証料補給事業実施要綱第４条に基づき、次のとおり保証料の補給を受けたいので申請します。

借入先金融機関	借入元金	借入日 返済日	月数	保証料金額
	円			円

当初の借入元金・借入日・返済日等をご記入ください。

不明な点は空欄でも結構です

委任状

借入先金融機関	借入元金	借入日 返済日	月数	保証料金額	借入先金融機関印
	円			円	

金融機関印

本書金員受領は、宮城県信用保証協会に委任します。

年　月　日

石巻市長　殿

住　所
申請者　事業所名
代表者名（氏名）

市からの保証料補助を行うために必要な書類です。

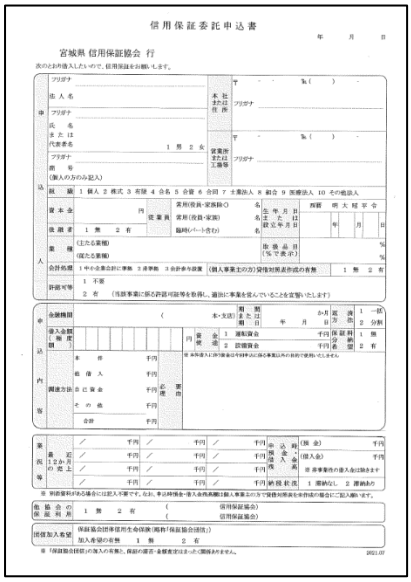
新規のみでなく、条件変更（返済方法の変更）の場合も、額が変わる可能性があることから必要です。

必要だったにもかかわらず添付がなかった場合、保証協会からの請求時（4 月・10 月）に、金融機関・事業者の方に書類を作成・お持ちいただくことになるので、お忘れのないようお願いします。

金額に関係しない変更の場合（代表者や屋号のみの変更など）の場合は不要です。

④ 保証協会様式の必要書類

新規・変更等、それぞれ内容に合わせてご用意ください。詳細は保証協会にお問い合わせください。（補足資料などがあれば併せてご提出ください。）



信用保証委託申込書

宮城県信用保証協会 行

保証人等明細

申込人（企業）概要

例　（信用保証委託申込書）　（保証人等明細）　（申込人（企業）概要）

⑤ 市税完納証明書

石巻市中小企業融資・小企業小口
融資に係る市税完納証明申請書

令和　　年　　月　　日

石巻市長　殿

住　所（所在地）
申請者
氏　名（名　称）　　印

証明書の使用目的	石巻市中小企業融資・小企業小口融資の申請のため

上記の目的に使用するため下記事項について証明を申請します。

記

私に係る納期が到来している全ての市税について滞納がないこと。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

石巻市長　齋　藤　正　美

※　この申請書は、２部作成し、市民税課、各支所又は総合支所の市民生活課で証明を受けた後、申込書類に添付し、商工課又は各総合支所地域振興課へ提出してください。
※　当証明の対象となる年度は、現年度を含む過去５か年度分です。
※　現年度を含む過去５か年度において、全ての市税について非課税の方は、市民税課、各支所又は総合支所の市民生活課で確認の上、現年度分の「市県民税非課税証明書」の交付を受けて下さい。

一般的な納税証明書等ではなく、所定の様式です。市民税課や支所で取得してください（手数料がかかります）。

法人の場合、法人・代表者（保証人となる場合）の２通必要になります。

代表者が市外居住の場合、直近５年間で市内に居住した実績が一度でもあれば必要です。５年間居住歴がない場合は、石巻市にデータがないので不要です。（住民票（居住自治体でお取りください）で居住実績を確認します。口頭でもその旨、申請時にお伝えください）。

滞納があると市融資は認定できません。

３か月以内に発行されたものでお願いします（コピー可）。

⑥ 国保税完納証明書

石巻市中小企業融資・小企業小口融資
に係る国民健康保険税関係証明申請書

令和　　年　　月　　日

石巻市長　殿

住　所
申請者
氏　名　　印

証明書の使用目的	石巻市中小企業融資・小企業融資の申請のため

上記の目的に使用するため下記事項について証明を申請します。

記

□　私に係る納期が到来している国民健康保険税について滞納がないこと。
□　私が国民健康保険税の納税義務者となっていないこと。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

石巻市長　齋　藤　正　美

※　この申請書は、２部作成し、保険年金課、各支所又は総合支所の市民生活課で証明を受けた後、申込書類に添付し、商工課へ提出してください。
※　当証明の対象となる年度は、現年度を含む過去５か年度分です。
※　申請者以外の方が申請される場合は、委任状が必要です。

所定の様式です。保険年金課や支所で取得してください（手数料がかかります）。

法人の場合、国保税なので「法人」分は出ません。代表者（保証人となる場合）の方の分が必要となります。本人ではなく、家族等が納税義務者の場合も必要です（二番目の□にチェックが入ります）。

代表者が市外居住の場合、直近５年間で市内に居住した実績が一度でもあれば必要です。５年間居住歴がない場合は、石巻市にデータがないので不要です（※）。（住民票（居住自治体でお取りください）で居住実績を確認します。口頭でもその旨、申請時にお伝えください）

滞納があると市融資は認定できません。

３か月以内に発行されたものでお願いします（コピー可）。

【条件変更の場合の証明書の要・不要について】
　税データは年４回更新されるため、本来、その時期をまたぐ変更の場合は必要になりますが、手続きの簡略化・事業者の方の利便性の観点から、返済方法変更においては、年度が変わった場合のみ、証明を求めるものとします（※滞納がない場合に限る）。
　代表者変更等、対象者が変わる場合は、新たな方について確認するため、時期にかかわらず必要です。

（例）
・返済方法変更の場合
　① 昨年１０月に条件変更し、今年１０月に再度条件変更する場合
　　→新年度。前回時は滞納なしでも、現在の納税状況を確認するため必要
　② 今年８月に条件変更し、１２月に再度条件変更する場合
　　→年度が変わっていないため、滞納がないのであれば不要（※）

（※）後日、滞納が判明した場合、取り消し・対象外となる場合がありますのでご留意ください。

⑦　住民票
　居住実態を確認します。
　条件変更の場合は、変更事項に、居住地が関係する場合は必要です。

（例）・返済方法の変更の場合、不要（住所は返済方法に影響しないため）
　　・代表者変更の場合、必要（新たな代表者について住所確認の必要があるため）

・３か月以内に発行されたものでお願いします（コピー可）。
・法人の代表者で市外在住の方は、居住している自治体のものをご用意ください。
・ご本人様のもののみで結構です（世帯全員分は不要）

⑧ 全部事項証明書
　条件変更の場合でも、法人概要等を確認するため、返済方法の変更・代表者や住所変更等、ほとんどの場合で必要です。
　ただし有効期間が３か月間のため、前回変更から３か月以内で記載事項に変更なければ不要です

・３か月以内に発行されたものでお願いします（コピー可）。
・現在事項証明でもかまいません。

⑨　決算書２期分

（法人）事業の継続性、堅実さ等を確認するため必要です。

・直近の２期分をご用意ください。

・税務署へ提出した書類すべてではなく、貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表の部分があればかまいません。

・条件変更の場合、時期的に、以前出したものと同じになる場合は不要です。

⑩　確定申告書２期分

（個人事業主）屋号の確認や、事業の継続性、堅実さ等を確認するため必要です。

・直近の２期分をご用意ください。

・すべてのページでなくても、確定申告書第一表、収支内訳書（白色申告の場合)、青色申告決算書（青色申告の場合）の部分があればかまいません。

・条件変更の場合、時期的に、以前出したものと同じになる場合は不要です。

⑨⑩は、上記の趣旨（継続性や堅実さ等の確認）のために必要な書類です。原則、他の書類（開業届や店舗ホームページ等の印刷、理由書など）で代用はできません。何らかの事情でどうしてもご準備できない場合はご相談ください（ただ、認定までに通常より時間を要する場合があります)。

---

⑪　　見積書

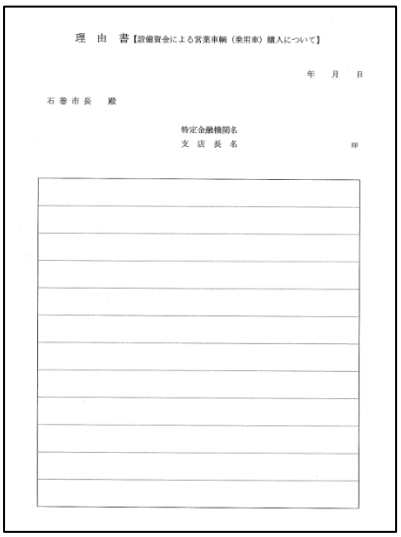
設備資金利用の場合、購入する設備の見積もりを添付してください。

×土地のみの購入は不可なのでご注意ください。

⑫　　理由書

設備資金利用で、営業車両を購入する場合、理由書の添付が必要です（様式は問いません）

×家庭用やレジャー、個人の嗜好等、他の用途で購入する場合は認定できません。**事業用に必要である事情をご記載ください。**



理　由　書【設備資金による営業車輌（乗用車）購入について】

年　月　日

石巻市長　殿

特定金融機関名
支店長名　　印